



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道総合開発第7期計画草案討議について
Author(s)	濱田, 康行
Description	「国土審議会北海道開発分科会基本政策部会」での意見書をまとめたもの
Issue Date	2006-06-16
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/13480
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	other
File Information	hokkaido.pdf



北海道総合開発第7期計画草案討議について

「北海道の将来をどう描き、そのためにいかなる政策を進めていくべきか」私の理解する北海道開発計画の意義です。

私は、この5年間、この仕事の末端にいる機会を持ちました。昨年からは、平成20年度から開始される第7期計画の原案作成に携わっています。以下の文書は、基本調査部会に折にふれ提出したものです。「北海道」をどうするのか、それを考える人からコメントが得られれば幸いです。

2006年6月16日

第3回部会へ向けての意見

北海道大学
濱田 康行

1. 北海道GDPが計画未達成だったのは次の要因による。
—特に後退が目立ったのは平成12年頃からである—
 - ① 平成12年頃から東京地区に比べ地方圏（北国三地域、四国、南九州）の後退が顕著である。地方経済の後退現象の一部であること。
 - ② 拓銀破綻後の一時的景気浮揚策の期限切れ、効果切れ。
 - ③ この間、新産業の育成、大型企業誘致などが進展しなかった。
 - ④ 全国的な景気後退があり、特に国内消費の落ち込みが北海道への国内旅行者を減少させたこと。
 - ⑤ 札幌一極集中が進み、道内の地方経済が衰退したこと。（附記）
 - ⑥ 国の財政赤字による公共支出の削減。
 - ⑦ 大きな自然災害が連続的に生じた。
 - ⑧ 移輸出入差額が減らないのは、ひとつには第一次産品に比べ石油等の燃料関連物資の高騰がある。
 - ⑨ 期間中、日本の大型工場進出先の中心がアジア地区にあった（投資動向が弱いことの理由）。

2. 人口動向
若年層（20－29歳）の流出について
高等教育機関を卒業し、しばらく道内でフリーターになった後、就職先を求めて道外（東京地区）というパターンが想定される。
青年層不在の地域に将来的発展の可能性は少ない。悪循環を切るために、①雇用の創出（若年層）、②魅力ある“ふるさと”の維持が必要。また単純労働による雇用機会でなく、青年の創造力を生かせる職種の開発・発見が望まれる。
構想としては、北海道の財産（自然、大地、風土、気候 etc）＋団塊世代のリターン組＋地元青年層＋北海道の技術＋北海道型金融・投資システムの総合でやれる、ふさわしい新産業の発見と旧産業の革新。

生産年齢人口の急激な減少には、団塊移民と定年延長で対応し、やがて流出した青年層のリターンを待つより方法はない。

3. 変化への対応

4つの課題に加えて、首都圏等で近い将来に予想される大規模自然災害（特に地震）への対応・北海道貢献を付け加えたい。これは、第6期策定以後、新たに問題化した国家的課題である。

4. 人の住むところとそうでない場所の線引き

耕作放棄地の草地としての維持（将来への備え、土地を備蓄するという考え方）。

5. 厳しい自然に向かい合って農業、漁業を維持していける人間に必要なものを教える教育。北海道における教育の独自性が必要。

6. アジアからの移民が受け入れられるかどうかの検討を先行的に開始できるか。国際競争力増進の問題。

〈附記〉

北海道では第二の都市の危機が進行している。北海道エンパワーメント研究会の報告書（『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』—構造改革等環境変化のなかでの地方都市—）で詳しく分析した。これによれば、地方中核都市（札幌・旭川）の周辺100km圏にあるその地方の第二の都市に衰退減少は進行し、それがある程度の潜伏期間をおいて発現、やがて全地域の衰退になるという仮説である。

6期計画の点検（3月3日資料3）について

- 「取り組みが…進められている」という記述が多いが施策のタイトルのみが表示されており、内容と効果があまり書かれていないように見える。
- 記述に濃淡がある。
- P1の食糧基地について補足。コープさっぽろが行っている“農業賞”などの試みは生産者を励まし消費者とのパイプを太くするなどの職説的効果の他、北海道農業の質を高めかつ地産地消を推進するなどの効果も見込め注目される。
- P3 “金融機関の支援策”とあるが具体的にイメージできない。金融機関もIT・バイオなど新産業分野に対応できるよう新しい金融手法の開発をすることが望まれる。
- “全国に先駆け”というフレーズをもっと使いたい。
(例)
全国に先駆けて、IT・バイオに続く第三の新産業が何であるかの模索を進めたい。
- P7 リレバンについて 前回の意見書
- P9 トヨタ工場の増設、アイシン精機の進出に言及。
- P11 北大だけでなく他の大学の産学連携、地方経済との連携についてもふれる。
- P13 金融機関の中国オフィスの開設に言及する。
- P28 花粉シェルターの試みについて書く。

第4回基本政策部会

事前配付資料についての意見

北海道大学経済学研究科

濱田 康行

〈開発の概念の展開について〉

補足メモにあるように「開発」の概念を21世紀的に発展させることは必要だし、適なことと考える。北海道では開発＝開拓（拓殖）のイメージで語られ、実行されてきた歴史が長い。しかし、このような意味での開発は、アメリカ合衆国でフロンティアの消滅が契機となって後退したように、その意義も減じていって当然である。しかし、多様な国土を持つ一国を考えた場合、「経済成長と環境」、「過疎と過密」、「地方と都市」、「農村と工業」等に象徴される対立図式は常に存在する。全体的な調和を保ってその経済成長を達成しようとするれば、これらの対立要因の調整は必要である。新しい時代の開発はそうした調整を含むものである。それは同時に、人々のマインド、教育、文化などの面を含む開発であろう。また、外部からの資源・予算を一方向的に使うという外生的開発だけでなく、その地域内に持つ資源（ハード、ソフト、自然資源）の発見と確認、そしてそのうちのどれをどのくらい使い他の要素と調和させるかという企画を含む内生的開発を含むものである。

以上のように考えれば補足メモの北海道開発の今日的意義は是認される。

〈人口・高齢化〉〈自然環境他〉

北海道が広域でひとつとして論じられないという主旨の発言が多い。また各圏域の特徴を意識せよという意見もある。それは賛成であるが、北海道全体の国土利用上のグランド・デザインを示すのも「計画」の大きな任務である。

- ① 居住地区と自然地区のおおまかな区分け
- ② 居住地区には二時間圏構想を具体化→“安心して住める”を保証。あまねくどこでもおしなべての国土政策の転換により開発コストを削減し国の財政危機に対応する。
- ③ 食糧の安定供給、国民が安心できる食材を供給する北海道農業。これに自然・景観を守る農業という観点を附加する（観光との接点）。
- ④ エネルギーに関しては原子力発電について、これが「環境負荷の少ないエネルギー源」であるかどうかを確認する必要。他に風力、バイオエタノール等の北海道における新エネルギーの可能性に言及する。
- ⑤ 食の安全については、日本トレーサビリティ協会が北海道にできたことに注目。
- ⑥ 定年は停年ではない。第二の人生を北海道でのキャンペーン。それへの対応として北海道企業の定年延長等、シニアのための労働環境の整備が必要。
- ⑦ 外国人、特にアジアの人々の受け入れ。北海道が率先して受け入れるにはいかなる準備

が必要か。

- ⑧ 地方の時代は一度終わってしまった。現在は地方の衰退の時代だ。「計画」は再生シナリオを含んでいる方がよい。
- ⑨ 金融については別紙参照。地域の競争力の育成の一要因。
- ⑩ 大規模災害発生後の被災民の移住場所、施設の提供。その施設の平常時の有効な使い方の研究。苦東地区の平和利用の徹底。

北海道資本市場の構想

前回示された齊藤一朗氏の分析で明らかなように北海道で発生した預金の多くが北海道内で貸出されることなく本州方面に流出している。平均預貸率は 65%程度、全国平均よりかなり低い。しかし金融機関にしてみればそれはやむを得ないことである。融資は返済を前提にしているからである。

しかし資金の保有者はすべてが安全志向ではない。ハイリスク・ハイリターンを容認する部分もあるし、社会貢献的な用途を望む人々（機関）もある。

札幌証券取引所の将来を考えるべく設置された委員会が、北海道資本市場構想を打ち出し、地域における資金循環構造の構築を提唱したのは 2003 年であった。

その骨子は次のようである。

1. 札幌証券取引所に、地域金融機関、大口個人投資家、地方公共団体、中小企業等を新たに会員として加える。（証取法との対応問題）発行条件等の審査機構を形成。
2. 当初は公共債の発行市場を創設する。流通市場を整備する。
3. 金融機関の債権発行市場を整備する。
4. 道内中小企業の発行市場を創設する。市場監視機構を作る。（市場はスクリーンベースとし、取引所には審査・監視機構を置く。）

北海道が他の地域に比べて経済的劣位にある原因のひとつは資本の不足であるから、効率性の高い地域資本市場の創設は必要である。

第 5 回北海道開発分科会
基本政策部会に向けての意見

2006 年 4 月 13 日
北海道大学 濱田 康行

概況

日本経済全体でみると景気は着実に拡大し、一部には史上最長記録になるという観測もある。確かに地価は中心部で上昇し始め、株価はその先行性もあってか昨年 9 月頃より急回復している。

しかし、地方経済となると、一部の地域を除いて、停滞は続いている。戦後の日本経済を振り返ると、大都市圏の景気回復が先行し、やがて全国に及ぶというパターンがしばしば見られたのであるが、今回は様子が違っている。様々な分野・次元での二極化が話題になっているが、まさに大都市圏、特に東京と地方（特に東京から遠い地方）とに状況は二極化し、それが定着しつつある。つまり、全国平均で語ることを意味がない状況なのだ。地方経済の側に立ってみれば、全国の回復は喜ぶべきニュースではなく、なぜ置いていかれたかを問われることになる。

2005 年に書きたいくつかの評論で私は、全国回復といっても、それはどこかで腰折れする弱い回復だから、地方は追いつくチャンスがあると主張した。しかし、どうやら、全国は再離陸し、北海道をはじめとする遠隔地方は置いていかれたようである。おそらく、それは様々な要因の複合による結果なのだろうが、その中の主要なものとしてこの数十年の間に地方経済の“構造”が弱体化したことがある。もはや、地方の時代を唱える人はいないが、地方の繁栄のない一国の長期繁栄を考えるのは、いくらグローバリズムの現代とはいえ不可能である。

新しく策定される北海道の開発計画は、地方復興の狼煙であるべきだ。それは、各地方（停滞局面にある）が復権・復興を望んだ際の規範たるべきものでありたい。だからそこに、先導性と新規制が盛り込まれていなければならないのである。

〈第 6 期計画〉

食糧基地に北海道がなることは当然であるが、6 期計画期間中にはむしろ農家戸数の減少、農産物輸入等が拡大した。農産物の高附加価値化が進展したとは言えない。農業への新規参入も思った程の件数になっていない。（農業生産法人は全国最多の 2182 である）

成長産業についても、大学発ベンチャー等はある程度実績をみせたが、IT 関係は 2000 年バブル崩壊以後、せつかくのクラスターが拡散気味である。中核企業の東京地区移転がみられるバイオに関してはチャレンジはしているが、成功への道は遠い。環境対策などは進展したとして評価してよい。漁業についても減少比は全国程ではないにしても、後継者

不足は深刻である。ここでは、前近代的な労使関係も残っており、魅力的な海の仕事（しかも近代的な）づくりが必要である。

一次産品加工は技術的にまだまだ改善の余地があり、大学発の技術を生かす可能性は大いにある。

農業系高等教育（高校、高専、大学）への補助を増やし、奨学金の増額などがあるべき。将来を農業に託すなら費用はかからないぐらいのインセンティブは必要。その昔、内村・新渡戸両先生は、学費免除はおろか給付まで受けていた給付生であった。だからこそ、中央から優秀な人材を集められた（もちろん、それだけではないが）。

〈金融システム〉

地元諸機関の努力により、波乱を避け安定に向かったことは評価されてよい。しかし、依然として預貸率は低く、大きな金額の資金が北海道から流出している。現在では、政府系金融機関がその一部を引き戻してきている型だが、政府系の民営化でその型も保てなくなる。そこで既存の札幌証券取引所を活用した、北海道資本市場構想を検討して欲しい（第3回部会への意見書）。

〈クラスター運動〉

売上が2000億円に迫ったことは注目すべきだ。しかし、各地に多くできた事により拡散した感もある。かつての一村一品の失敗にならないよう、これからは各クラスター内の連携・統合による焦点の統一が必要。クラスター運動はその経済的効果もさることながら、それに運動した人々の元気の向上、コミュニティの活性化という面で大きな成果であった。今後のことを考えると販売に関しては、個々に売るより、統一した方がよい。

〈苫東もしもの町〉

北海道が日本に貢献する例のひとつ、しかも、こうした貢献は北海道にしかできそうもない。詳細な検討は三菱総研のレポートがある。

〈7期計画に向けて〉

7期計画が進行する平成20年～29年がどんな時代になるか想像をめぐらしてみよう。まず悪い材料。高齢化の進展、少子化、財政危機、食糧自給率の低下、エネルギー自給率の低下等はかなり高い確率である。また、文化、社会面では初等教育問題、自殺率の上昇、離婚率の上昇、晩婚化などがある。産業について言えば、主要産業の国外流出、金融面では金融資産の国外流出がある（進行すると、高金利、円安が進行する）。これらの事を総合すれば、金持ちニッポンであるにもかかわらず、安心して住めない日本、安全でない日本、希望のない日本である。

しかし、これらの事態は人口動態を除けば人為的に防ぎうる。

多少、明るい展望があるのは就業率の上昇（失業率の低下）、定年延長による所得の増加、環境の回復、生産性の向上、さらに新産業の発展、社会・文化的にはコミュニティの復活、外国人の増加、新しい文化の誕生等であろう。

要は、起こりそうな悪い事象の発生を防止し、逆に良い事を発生し易くする事が求められている。もちろん、北海道単独ではできない事もある。

これらの課題のうち、北海道が自前の資源で率先してできる事を示すことだ。その場合に、期間 10 年のうちに実現できるようプロセスを説明する。6 期計画までのように網羅的にすべての分野に言及するのではなく、重点を定める。それは政策的もそうだし、地域的にもそうした方がよい。その意味で新しい圏域の考え方は支持されよう。

安定的な食糧基地であるという性格は来期計画でも中心課題になる。ただし、後継者問題を考えると、農家中心から農業法人（株式会社を含む）の主体の変化は避けられない。漁業でも主体の変化は必要だ。また、最近の牛乳問題のように、生産しても流通しないという状況をいかに回避するかの工夫がいる。農業への法人参入が本格化すると、農業金融も農協系にまかせきりという訳にはいかない。最近、北海道の地方銀行が無担保の農業ローンを導入した。金融機関が農業について本格的に検討し、全国に展開可能な融資類型を確立することが望まれる。また、そのための必要な公的支援はあってよい（情報提供等）。

新産業は人口を維持するためには必要だ。クラスター運動の全道的な統合が望まれる。北海道で 7 期計画の最初の 5 年間で公開企業を 100 社作るとしたらどうしたら良いかを考えてみるのもよい。7 期計画では、いくつかの分野で数値目標を掲げ、そのための具体的な実行プロセスを年次進行で記述するという試みもあってよい。

道内のバイオ産業は成長を続けている。3 月に発表された「北海道バイオレポート 2006」でも売上高 7.6% の伸長が確認されている。ただ、調査 102 社のうち上位 8 社で 63.8% と寡占状況にあり、新規参入は難しい状況にある。バイオの新しい分野を大学との協力で開拓し事業化することが課題である。ここでも成長のネックは販路であるので、公的需要を一定期間つけてやるなどの育成策は有効と思われる。

一次産業と並んで北海道の柱になるものに観光があることは 7 期計画中も不変であろう。最近のレポート（第 4 回北海道観光産業経済効果調査）では経済効果は 2 兆円と見積もられているが、波及効果は本州・全国平均に比べて低い事も判明した。製造業の弱さ、附加価値の小ささが影響している。製造業の強化はここでも望まれている。外国人観光客の増加は大いに期待されるが、より多くの支出につながる工夫が必要だ。ソフト面では、北海道の「観光地ではどこでも英語が通じる」というような状況をつくり出したい。京都では市バス、タクシーの乗務員も簡単なやりとりができるよう訓練している。

第6回基本政策部会にむけて

2006年5月29日

北海道大学

濱田康行

●3、『北海道の目指す姿』で、国家的課題に貢献しとあるが、国の行財政対策で北海道関連行政・予算が標的になっている現状では、ここを強調することは重要。

国の安全・国民の安心への北海道ができる貢献について、少し具体的に記述する。

他地域、特に首都圏で大規模災害が発生した場合、多くの人々の避難の街に、即座に転用できる施設（もしもの街）の建設構想についてふれておく必要がある。ここには常設の大規模な救援部隊をおき、日常的に訓練し事態の発生に即応して国内被災地のみならず、海外にも大量の物資と救援の専門家（医師、レスキュー、建設）を、どの国よりも早く派遣できる体制をつくる。

こうした構想が実現できる場所は、広大かつ平坦な土地、陸海空のインフラが既に整備されていること。様々な備蓄が可能であること。エネルギー源が確保されている事などが要件であるが、苫小牧東部地区にはそれがすべて滞在している。

要は、北海道に存在する資源を国全体の緊急の要請に対応しうるものとして提供するひとつの構想だが、こういうものは他にも考えられるのではないか。

●政府系金融機関の統合かつ民営化後の北海道金融システムのあり方については、次期計画に記述する必要がある。第6期計画でも、貸し渋り状況改善の貢献が記述されている。

<要点>

政府系の果たしていた役割の補完。

直接金融システムの構築（証券取引所の機能の活用）

道内での資金循環システムを、財政資金が削減される前提でどう構築するか。

第7期北海道総合開発計画原案によせて

2006年6月16日
北海道大学経済学部
濱田 康行

章の編成と内容

第1章では第6期作成時からの情勢の変化（全国及び北海道）、そして課題も新たなものが出現し、第7期の必要性は高まっていること①。そして開発の意味するところが、①とともに変化し、それを認識していることを書き、現時点の課題を列挙する。

第2章は現行案を支持するが、これは計画通りであった、そうでもなかった、そもそも実行性が薄かったなど評価にメリハリをつけるのも一考。苫東の検討委では過去の苫東政策について責任主体に三段階評価をしてもらった。☆☆☆ → ☆まで。

第3章は最も注目されているところなので、充実した書きぶりが求められる。

- ・ 鈴木参事官の指摘した三つの批判に対応すべきだが、直接に反論を書くのではなく、
 - ① 北海道の持つ資源（自然的なものだけでなく、人、技術、ソフトを含めて、あるいは文化を含めて）で、第1章に掲げた諸課題、特に、食糧、環境、安全、安心の日本の緊急課題に北海道が率先して対応できることを示す。
 - ② 第二に、そうはいっても、国から財政的に自立していない、経済的にも赤字地域の北海道に何かできるのかという批判があるので、自立へのシナリオ、それへの向けての努力を具体的に書くこと。この二つの方向で、批判に対応する。

この点に関連して

第3章では、第1章の2－（3）の部分はどう構成するかがひとつの焦点である。
競争力ある自立的安定経済を具体的にいかなるプロセスで実現するか。

自立の象徴はやはり域際収支の改善

- ・ この目的に一番早く結果が出せるのは観光、そこで産業としての観光という小磯氏の提示したスローガンは重要。
- ・ 強いものを強く。例えば、北海道の農業は日本一だからこれを全面に出す（家田提案）。これも、アイデアだがひとつ注意すべきは、委員会でも指摘したが農業が工業等と比べて構造的に不利であるという、19世紀以来の問題。途上国のスローガンがいまだに工業化であることを考えてみる。だから、農業、第一次産業を経済の基幹として全面に出し過ぎないようにする。食糧自給率は、経済を超えた国家的課題であるから、これとの関連で全面に出した方が得策。

北海道の問題は、国際収支になぞらえれば貿易収支の赤字に加えて資本収支も赤字なことだ。

1. 「貿易収支」。一次産品が中心、比重の高い地域はどうしても赤字になる。工業製品との競争不利問題。そこで、次の戦略。

イ. 既存の工業・製造業・サービス業の強化、あるいは総合化

ロ. 新しい産業の育成

北海道では重厚長大型の製造業が中心。しかしこれらは成長力の限界、しかも新規参入が困難、少なくとも中小企業の参入困難のため、シュムペーター的イノベーションは生じにくい。そこで、新産業への期待。これにはいくつかの類型。

- ① ハイテク型 大学発ベンチャー（全国 1500 余 北海道 59）これは産学の協業
- ② 複合型 産産型。高福祉・高齢社会対応で様々な産業が協力してひとつの新たな分野を拓く
- ③ 町おこし型 これは産と官の協力。一村一品型。利益+地方振興
- ④ ファミリー型 個人レベルの起業、生き甲斐型

2. 「資本収支」問題

これらの新産業には投資が必要（③や④は少額）。ところが、北海道では域外に資金が流出。

転換の方法 融資から投資、これは世界的な流れでもある。

〔新産業・新事業の側は銀行が融資してくれないと嘆き、
銀行・金融機関は融資先がない（低預貸率）と嘆く〕 → 間接金融の限界

北海道資本市場構想

北海道の人々の資金を北海道の新しい企業にまわす

その仕組みの第一歩として、まず地方公債の市場（これが整備し易い。歴史の教訓）。人々の意識の変化、自分達の資金が目に見える範囲で融資・投資され、そこに利殖だけでなく価値・貢献を見出す（これは拓銀破綻への反省でもある）。

協同組織系金融機関、公的金融機関の再評価。

新しい企業をつくる。これがなければ投資・環流もない。

- ① 大学人への刺激 IPO の成功例をつくる。1500 の陰で。
- ② ポスト IT 産業への構想 高齢・少子化社会ビジネス
- ③ チャレンジ型人材の育成（これは難しいかも）と移植（これは可能）。
団塊世代の北海道移住（希望は潜在的に高い）。
外国人の受け入れ（特区で規制緩和）。
- ④ 官の役割
新しい企業・産業ができるインフラの整備。

おそらくソフト的分野が多い。

× × × × × ×

第 3 章については既にかなり議論されている事項や構想が具体的になっている事項を全面に出して書く。前回、資料を出した「もしもの街」は国の安全・安心への北海道貢献として前に出せるし、時論にも合うので是非取り入れて欲しい。それから、千歳空港の国際化（川島案）も構想として支持が得られ易いと思う。

以上

その他の論点

- ・ 北海道開発計画の独自性を主張した方がよい。それでないと、今までの分科会、開発庁の歴史が否定されてしまう危険がある。
- ・ 田村委員の主張する、東アジアを意識した視点は重要。また、第 7 期が大転換期の計画であることに同意。
- ・ 国がやるべきことはこれだという表現でよい。もし、道州制になればその仕事を道がやるにすぎない。
- ・ 報告が役所からのものである以上、政治的言及は避けた方がよい。私達は官庁のお手伝いをし、官庁は人々の代表者である政治家の指示で働くのは建前で否定できない。
- ・ 佐藤委員の提起した夕張市の問題。それに西武グループの撤退などにどう対応するか。特に雇用問題をどうするかは緊急に討議する必要。根本的解決はやはり新企業・創業だろう。
- ・ 計画は、全員の幸福を目指して書かれるのが当然。現実にそうならないことは暗黙の了解。経済社会ではマジョリティは全員と読み換えてよい。

〈意見〉

2005年12月2日第1回

(国民的意見の反映について)

ホームページで意見募集というのはいわゆる直接民主主義に相当する方法だ。それを否定するのではないが、間接民主主義に相当する当部会（親の審議会も）の議論を深めるのが先だろう。各委員はそれぞれの業界を代表する立場、あるいは北海道に関連するどこかの分野の専門家である。この集団以上に北海道の将来像について総合的な構想力を持っているところはなかなかないだろう。

確かに、現場の声を聞くことは重要だが、それは部会がある方向を示せそうな時か、あるいは方向性が示せず彷徨った時にした方が良い。各委員が、実体的にあるいは抽象的・精神的に代表している分野の状況を把握して、意見を述べ、議論を重ねれば方向を失うことはないだろう。

実質的な討議をするという目的のためには、部会をすべて公表してしまうのではなく、ある程度、自由な発言空間をつくっておいた方が得策と思う。当面は、現行の方式で問題ないと思う。

パブリックコメントについても当部会の意見の骨格が見えてから実施するのがよいと思う。

(第6期計画の点検について) (個別視点について)

・ 苫小牧東部開発について

「中長期的には…時代に即したプロジェクトの導入を図る。」

とあるが、せつかく報告書が出ているのだから、

「平成17年7月に出示された苫小牧東部地区開発検討会の報告書に示された各提案を実現すべく、開発計画の具体化を図る。」

と書いて欲しい。(資料4、2月9日、P8)

・ 金融について (資料4、P7)

その後以下、次のように書いたらいかがでしょう。

中小企業の再生や地域経済の活性化に向けて、民間の地域金融機関と政府系金融機関の連携が進んでいる。また、民間各機関ではいわゆるリレーションシップバンキングへの取り組みが自主的に進み、これに伴って事業確実性に関する評価をもとにした新しい融資手法（プロジェクトファイナンス）や、PFIなどが実施され一定の成果をあげている。

今後は…以下原文どおり…。

- 政府系金融機関民営化後の展望

北海道では歴史的経過もあって政策金融の比重が高く、それなりの貢献をしてきたが、これら機関が民営化された後の北海道の金融構造についての展望を描いておく必要がある。

- 雪まつりについて

今年の雪まつりは真駒内会場がなくなり、その代替としてさとらんど会場が開設されるなど新たな展開を見せたが、全体としては観光客数が減少し問題を残した。今後は、実施主体の再編等の課題がある。